

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第149期第3四半期
(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田尻哲也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画室経理部長 小澤茂夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 村田光一

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第148期 第3四半期 連結累計期間	第149期 第3四半期 連結累計期間	第148期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	69,211	63,412	92,954
経常利益	(百万円)	3,284	1,634	4,006
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,132	922	2,097
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	930	836	1,452
純資産額	(百万円)	48,116	48,207	48,637
総資産額	(百万円)	106,451	102,810	105,604
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.49	7.18	16.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.0	44.6	43.9

回次		第148期 第3四半期 連結会計期間	第149期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.61	5.88

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のダイヘングループを取り巻く経営環境は、欧州債務問題や円高基調、中国での経済成長率の鈍化など総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、各事業の業績の確保・向上にグループをあげて取り組んでまいりましたが、売上高は634億1千2百万円と前年同四半期に比べ8.4%の減少となりました。利益面につきましては、売上高の減少に伴い、営業利益は13億4千3百万円と前年同四半期に比べ18億4千1百万円の減少、経常利益は16億3千4百万円と前年同四半期に比べ16億5千万円の減少、四半期純利益につきましても9億2千2百万円と前年同四半期に比べ12億1千万円の減少となりました。また、受注高につきましても670億5千1百万円と前年同四半期に比べ1.3%の減少となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、電力会社の設備投資抑制の影響もあり、売上高は335億5千8百万円（前年同四半期比3.8%減）となりましたが、コスト低減の取り組みの成果もあり、営業利益は25億1千9百万円（前年同四半期比2億2千3百万円増）となりました。受注高につきましては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度導入を背景として、太陽光発電用パワーコンディショナーの需要が急拡大いたしましたことにより、377億8千万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

溶接メカトロ事業では、中国での経済成長率鈍化の影響もあり、売上高は235億2千2百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益は10億8千9百万円（前年同四半期比8億5千4百万円減）となりました。また、受注高は231億2百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

半導体機器事業では、半導体・FPD関連の設備投資抑制の影響により、高周波電源並びにクリーン搬送機器の販売が大幅に減少いたしました結果、売上高は61億3千5百万円（前年同四半期比38.2%減）となり、5億6千5百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益5億1千9百万円）となりました。また、受注高は59億5千万円（前年同四半期比25.5%減）となりました。

また、その他の売上高は2億1千8百万円、営業利益は6千8百万円となり、前年同四半期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金の減少などにより1,028億1千万円（前連結会計年度末比27億9千4百万円減）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や賞与引当金の減少などにより546億2百万円（前連結会計年度末比23億6千4百万円減）となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少いたしましたこともあり482億7百万円（前連結会計年度末比4億2千9百万円減）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の43.9%から0.7ポイント上昇して44.6%となりました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末とほぼ同水準の358円90銭になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億8千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,516,455	135,516,455	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	135,516,455	135,516,455		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		135,516,455		10,596		10,023

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,450,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,023,000	127,023	
単元未満株式	普通株式 1,033,455		
発行済株式総数	135,516,455		
総株主の議決権		127,023	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 208株

相互保有株式 四変テック(株) 560株

- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	6,450,000		6,450,000	4.76
(相互保有株式) 四変テック(株)	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1-97	1,010,000		1,010,000	0.75
計		7,460,000		7,460,000	5.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,989	5,973
受取手形及び売掛金	2, 3 20,666	2, 3 17,354
商品及び製品	9,695	12,271
仕掛品	4,950	5,532
原材料及び貯蔵品	9,429	9,339
繰延税金資産	1,599	1,966
その他	1,697	1,985
貸倒引当金	65	64
流動資産合計	55,963	54,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,395	12,417
機械装置及び運搬具（純額）	4,600	5,093
工具、器具及び備品（純額）	774	737
土地	6,394	6,405
リース資産（純額）	250	198
建設仮勘定	520	384
有形固定資産合計	24,936	25,236
無形固定資産		
のれん	345	269
ソフトウェア	3,787	3,347
リース資産	14	17
その他	215	208
無形固定資産合計	4,362	3,843
投資その他の資産		
投資有価証券	11,469	11,146
出資金	571	249
長期貸付金	21	19
長期前払費用	45	76
前払年金費用	7,500	7,169
繰延税金資産	324	327
その他	545	519
貸倒引当金	135	135
投資その他の資産合計	20,341	19,371
固定資産合計	49,641	48,450
資産合計	105,604	102,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 16,504	3 15,837
短期借入金	8,533	8,568
1年内返済予定の長期借入金	2,627	3,123
1年内償還予定の社債	231	251
リース債務	118	101
未払法人税等	741	690
賞与引当金	1,834	967
役員賞与引当金	80	51
工事損失引当金	27	-
その他	3,422	3,153
流動負債合計	34,122	32,744
固定負債		
社債	226	45
長期借入金	17,821	17,098
リース債務	162	129
繰延税金負債	1,884	1,805
退職給付引当金	1,476	1,494
役員退職慰労引当金	105	104
資産除去債務	104	104
その他	1,064	1,077
固定負債合計	22,844	21,858
負債合計	56,967	54,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,031	10,031
利益剰余金	27,937	27,889
自己株式	1,763	1,976
株主資本合計	46,801	46,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,442	1,100
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	1,923	1,815
その他の包括利益累計額合計	481	718
少数株主持分	2,317	2,384
純資産合計	48,637	48,207
負債純資産合計	105,604	102,810

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	69,211	63,412
売上原価	47,292	42,896
売上総利益	21,919	20,516
販売費及び一般管理費	18,734	19,172
営業利益	3,185	1,343
営業外収益		
受取利息及び配当金	142	149
持分法による投資利益	300	192
その他	387	570
営業外収益合計	829	912
営業外費用		
支払利息	338	303
売上割引	96	83
為替差損	168	34
その他	126	199
営業外費用合計	730	622
経常利益	3,284	1,634
特別損失		
災害による損失	-	86
投資有価証券評価損	159	-
特別損失合計	159	86
税金等調整前四半期純利益	3,124	1,547
法人税等	972	500
少数株主損益調整前四半期純利益	2,152	1,047
少数株主利益	19	125
四半期純利益	2,132	922

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,152	1,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	644	150
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	594	140
持分法適用会社に対する持分相当額	17	196
その他の包括利益合計	1,221	210
四半期包括利益	930	836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	918	718
少数株主に係る四半期包括利益	12	118

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	ダイヘン精密機械(常熟)有限会社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(株)オーエフ青森	36百万円	(株)オーエフ青森	29百万円

2 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	230百万円		231百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	159百万円		64百万円
支払手形	2,684百万円		2,418百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
運賃及び荷造費	2,250百万円	運賃及び荷造費	2,310百万円
旅費交通費及び通信費	739百万円	旅費交通費及び通信費	817百万円
給料手当及び福利費	6,580百万円	給料手当及び福利費	6,795百万円
賞与引当金繰入額	511百万円	賞与引当金繰入額	497百万円
役員賞与引当金繰入額	29百万円	役員賞与引当金繰入額	51百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円
退職給付費用	583百万円	退職給付費用	687百万円
減価償却費	1,038百万円	減価償却費	1,067百万円
研究開発費	1,277百万円	研究開発費	1,376百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	3,036百万円	2,931百万円
のれんの償却額	77百万円	77百万円
負ののれんの償却額	1百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	455	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	455	3.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	451	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	451	3.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,888	24,178	9,924	68,990	220	69,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	95		99		99
計	34,891	24,274	9,924	69,090	220	69,310
セグメント利益	2,296	1,944	519	4,760	61	4,821

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,760
「その他」の区分の利益	61
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,637
四半期連結損益計算書の営業利益	3,185

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,555	23,509	6,128	63,193	218	63,412
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	12	7	23		23
計	33,558	23,522	6,135	63,217	218	63,435
セグメント利益又は損失()	2,519	1,089	565	3,044	68	3,112

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,044
「その他」の区分の利益	68
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,769
四半期連結損益計算書の営業利益	1,343

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円49銭	7円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,132	922
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,132	922
普通株式の期中平均株式数(株)	129,360,282	128,409,508

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第149期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月8日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 451百万円

1株当たりの金額 3円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。